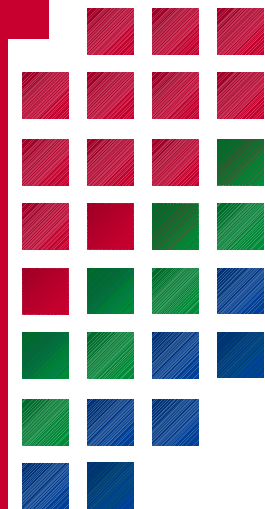




2022年3月期 第3四半期決算の概要

2022年 2月 14日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2022年3月期 第3四半期（累計）の経営成績

（億円）

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	
経常収益	85,129	27,617	15,556	48,210
前年同期比	△ 1,875 (△ 2.2%)	△ 1,468 (△ 5.0%)	+ 2,419 (+ 18.4%)	△ 3,062 (△ 6.0%)
経常利益	7,762	1,137	3,945	2,700
前年同期比	+ 674 (+ 9.5%)	△ 19 (△ 1.7%)	+ 806 (+ 25.6%)	+ 92 (+ 3.5%)
四半期純利益	4,034	851	2,876	1,195
前年同期比	+ 134 (+ 3.4%)	+ 43 (+ 5.4%)	+ 612 (+ 27.0%)	△ 94 (△ 7.4%)

■ 2022年3月期 通期業績予想（2021年11月公表）

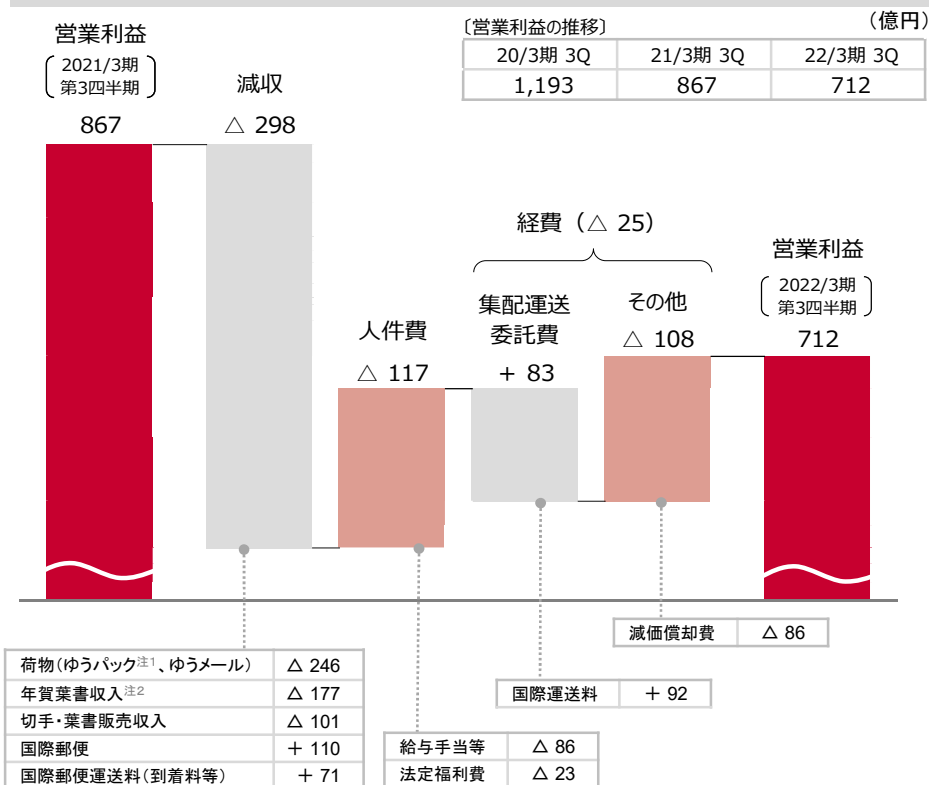
経常利益	9,200	1,350	4,850	2,900
(3Q進捗率)	(84.4%)	(84.2%)	(81.3%)	(93.1%)
当期純利益	4,800	800	3,500	1,180
(3Q進捗率)	(84.1%)	(106.4%)	(82.1%)	(101.3%)

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。
 注2: 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「四半期純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

郵便・物流事業 決算の概要

- 取扱数量は、総計で1.2%減。郵便は1.2%減、ゆうメールは2.3%増。一方、ゆうパック^{注1}は、前年度の巣ごもり消費増の反動等により10.9%減（うち、ゆうパケットは18.2%減）。
- 営業収益は、国際郵便の引受再開等による増収があったものの、ゆうパック^{注1}減に伴う荷物の減収のほか年賀葉書の減収^{注2}もあり、前年同期比298億円（1.9%）の減収。
- 営業費用もコストコントロールの取組等により減少したものの、営業利益は前年同期比155億円（17.9%）の減益。

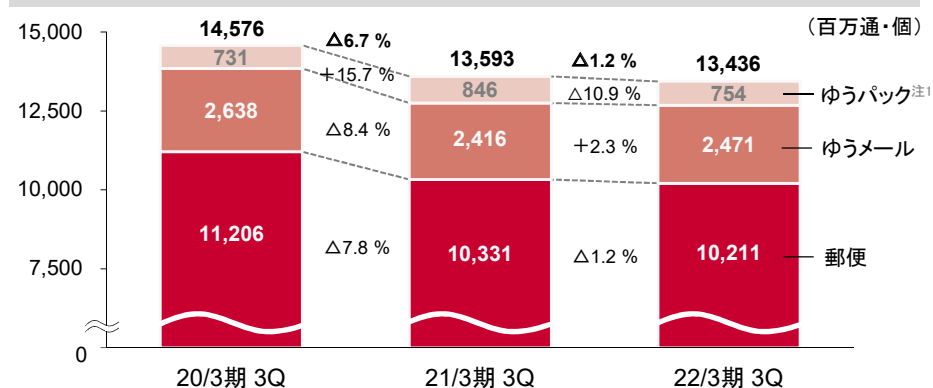
営業利益の増減分析(前年同期比)



注1: 「ゆうパック」には、ゆうパケットを含む。

注2: 収益認識基準の適用に伴い、年賀葉書の収益を引受ベースから、配達完了までの一定期間にわたり収益計上する方法に変更(90億円を第4四半期に繰延計上)。

取扱数量の推移



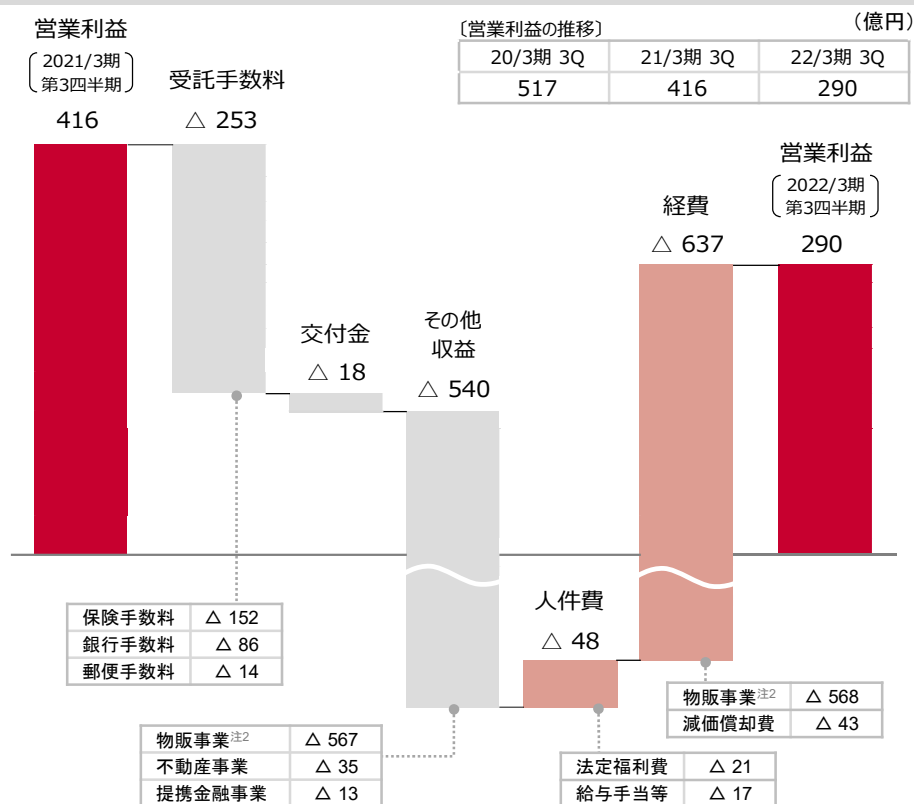
当第3四半期(累計)の経営成績

	2022/3期 第3四半期	2021/3期 第3四半期	増減
営業収益	15,234	15,533	Δ 298
営業費用	14,521	14,665	Δ 143
人件費	9,149	9,267	Δ 117
経費	5,372	5,397	Δ 25
営業利益	712	867	Δ 155

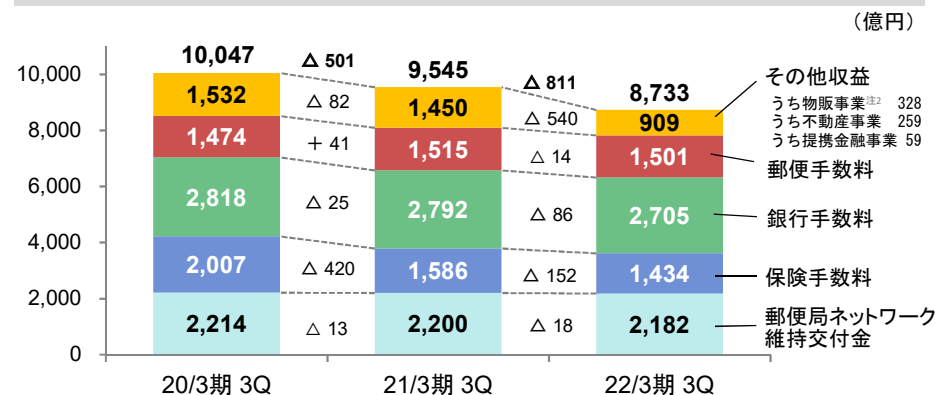
郵便局窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、保険手数料や銀行手数料が引き続き減少したほか、収益認識基準適用に伴う物販事業収益^{注2}の減少や前年度の不動産販売収益の剥落等もあり、前年同期比811億円（8.5%）の減収。
- 営業費用も、収益同様に物販事業の経費^{注2}減等で減少したものの、営業利益は前年同期比125億円（30.3%）の減益。

営業利益の増減分析(前年同期比)



収益構造の推移



当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

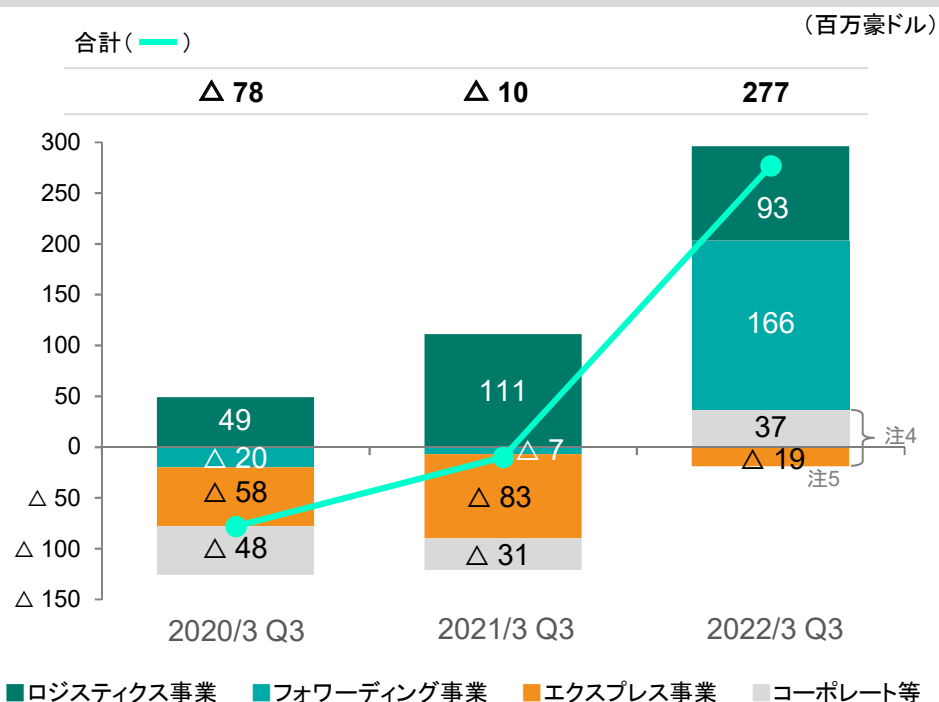
	2022/3期 第3四半期	2021/3期 第3四半期	増減
営業収益	8,733	9,545	△ 811
営業費用	8,443	9,129	△ 685
人件費	6,261	6,309	△ 48
経費	2,182	2,820	△ 637
営業利益	290	416	△ 125

注1: 当年度より、セグメント名称を「金融窓口事業」から「郵便局窓口事業」へ改称。
 注2: 収益認識基準の適用に伴い、物販等の一部は、収益を総額から純額に変更(△504億円)。

国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、フォワーディング事業の貨物需要増による増収が続いているものの、ロジスティクス事業の新型コロナ関連の大口取扱い減少や、エクスプレス事業譲渡に伴う収益剥落等が大きく、前年同期比1,180百万豪ドル（15.5%）の減収。
- 営業費用も、フォワーディング事業の増収見合いの費用増があるものの、ロジスティクス事業の減収見合いの経費減やエクスプレス事業の費用剥落等により大きく減少、営業損益（EBIT）は前年同期比287百万豪ドル増となり黒字に転換。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



当第3四半期(累計)の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2022/3期 第3四半期	2021/3期 第3四半期	増減
営業収益	6,412 (5,303)	7,593 (5,641)	△ 1,180 (△ 338)
営業費用	6,135 (5,073)	7,603 (5,649)	△ 1,468 (△ 575)
人件費	1,558 (1,288)	1,944 (1,445)	△ 386 (△ 156)
経費	4,576 (3,785)	5,658 (4,204)	△ 1,081 (△ 419)
営業損益(EBIT)	277 (229)	△ 10 (△ 7)	+ 287 (+ 237)

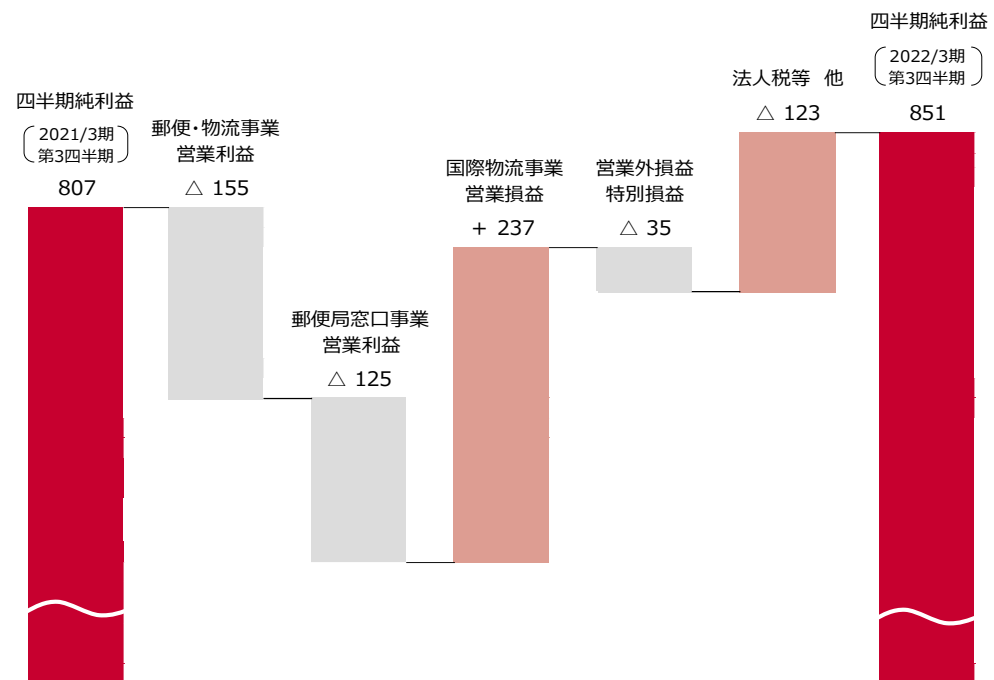
注1: 営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPトールロジスティクス社及びトールエクスプレスジャパン社の数値の合計額。
注2: 2022/3期及び2021/3期のセグメント間の一部事業の組替えに合わせて、グラフの各期の数値を組替え(全体合計額は一致)。
注3: 表の下段括弧内は期中平均レート(2022/3期第3四半期 82.70円/豪ドル、2021/3期第3四半期 74.30円/豪ドル)での円換算額。
注4: エクスプレス事業の2022/3期第3四半期の営業損益(EBIT)には、IFRSに基づき停止している減価償却費を計上(これに伴う影響はコーポレート等で取消)。
注5: エクスプレス事業は、2021年8月31日付で事業譲渡が完了したため、8月までの損益を反映。

日本郵便（連結） 決算の概要

- 営業収益は、前年同期比1,451億円（5.0%）の減収（為替影響による591億円増を含む）。
- 営業利益は、国際物流事業が増益となったものの、郵便・物流事業及び郵便局窓口事業の減益により、前年同期比10億円（0.9%）微減の1,194億円、経常利益も微減。四半期純利益は、法人税等の減少により、前年同期比43億円（5.4%）増の851億円。

四半期純利益の増減分析(前年同期比)

〔営業利益の推移〕			〔四半期純利益の推移〕		
20/3期 3Q	21/3期 3Q	22/3期 3Q	20/3期 3Q	21/3期 3Q	22/3期 3Q
1,617	1,204	1,194	1,359	807	851



当第3四半期(累計)の経営成績

	2022/3期 第3四半期	2021/3期 第3四半期	増減
営業収益	27,584	29,035	△ 1,451
営業費用	26,390	27,830	△ 1,440
人件費	16,699	17,022	△ 322
経費	9,690	10,808	△ 1,118
営業利益	1,194	1,204	△ 10
経常利益	1,137	1,156	△ 19
特別損益	△ 76	△ 48	△ 27
税引前四半期純利益	1,060	1,107	△ 46
四半期純利益	851	807	+ 43

ゆうちょ銀行（連結） 決算の概要

当第3四半期(累計)の経営成績(連結)

(億円)

	2022/3期 第3四半期	2021/3期 第3四半期	増減
連結粗利益	10,525	10,416	+ 108
資金利益	9,123	7,034	+ 2,088
役務取引等利益	960	977	△ 17
その他業務利益	441	2,404	△ 1,962
うち外国為替売買損益	864	2,261	△ 1,397
うち国債等債券損益	△ 425	143	△ 569
経費 (臨時処理分を除く)	7,485	7,591	△ 106
一般貸倒引当金繰入額	0	—	+ 0
連結業務純益	3,039	2,824	+ 215
臨時損益	905	314	+ 591
経常利益	3,945	3,139	+ 806
四半期純利益	2,876	2,263	+ 612

概要

- 当第3四半期(累計)の連結粗利益は、前年同期比108億円増加の1兆525億円。このうち、資金利益は、外債投資信託やプライベートエクイティファンドの収益増加を主因に、前年同期比2,088億円の増加。
役務取引等利益は、前年同期比17億円の減少。
その他業務利益は、外債償還益の減少を主因に、前年同期比1,962億円の減少。
- 連結業務純益は、前年同期比215億円増加の3,039億円。
- 四半期純利益は2,876億円、前年同期比612億円の増益。

(参考注)

(%)

	2022/3期 第3四半期	2021/3期 第3四半期	増減
ROE (株主資本ベース)	4.10	3.29	+ 0.81
OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	65.85	71.15	△ 5.29

注：(ゆうちょ銀行)中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE＝四半期純利益／[(期首株主資本＋期末株主資本)／2]×100

OHR＝経費／(資金収支等＋役務取引等利益)×100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

なお、ROE・OHRは、第3四半期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

ゆうちょ銀行（単体） 資金利益の内訳等

資金利益の内訳

国内業務部門（円建取引）

（億円）

	2022/3期 第3四半期	2021/3期 第3四半期	増減
資金利益	3,216	3,685	△ 468
資金運用収益	3,566	4,177	△ 610
うち国債利息	2,340	2,826	△ 485
資金調達費用	350	491	△ 141

国際業務部門（外貨建取引、円建対非居住者取引）

（億円）

	2022/3期 第3四半期	2021/3期 第3四半期	増減
資金利益	5,904	3,347	+ 2,556
資金運用収益	7,828	5,341	+ 2,487
うち外国証券利息	7,826	5,337	+ 2,489
資金調達費用	1,924	1,993	△ 68

合計

（億円）

	2022/3期 第3四半期	2021/3期 第3四半期	増減
資金利益	9,120	7,032	+ 2,087
資金運用収益	10,730	8,806	+ 1,923
資金調達費用	1,609	1,773	△ 163

注：「資金利益の内訳」資金運用収益及び資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

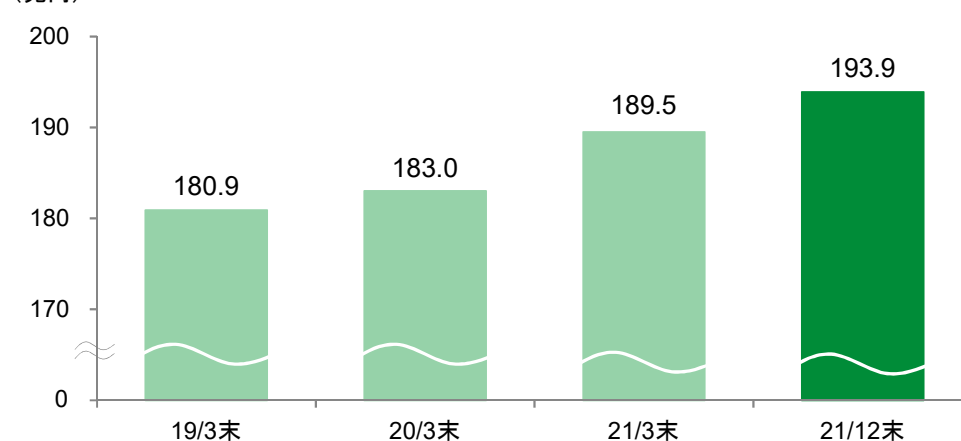
役務取引等利益の内訳

（億円）

	2022/3期 第3四半期	2021/3期 第3四半期	増減
役務取引等利益	952	977	△ 25
為替・決済関連手数料	636	635	+ 0
ATM関連手数料	155	152	+ 2
投資信託関連手数料	105	111	△ 6
その他	55	76	△ 21

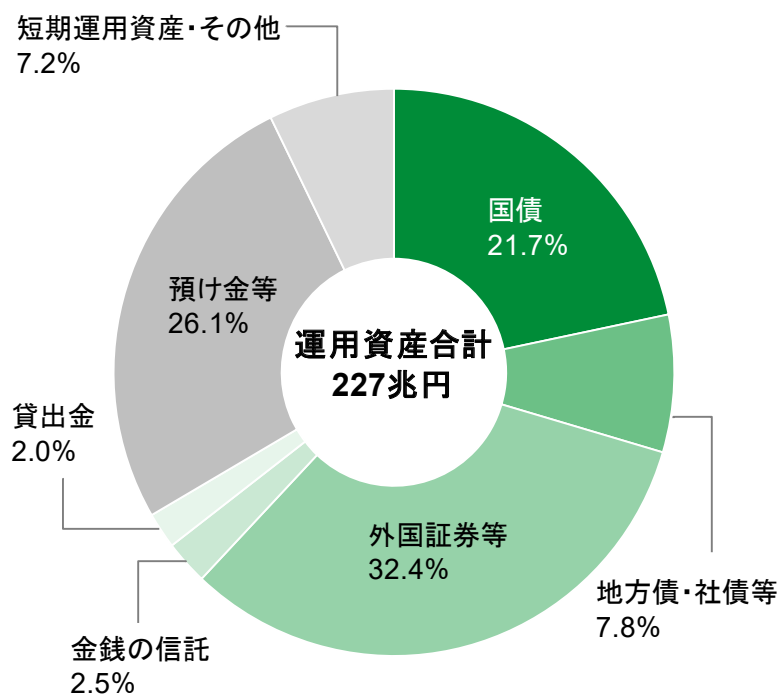
貯金残高

（兆円）



ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況

(億円)



	2022/3期 第3四半期	構成比 (%)	2021/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,408,294	62.0	1,381,832	62.6	+ 26,461
国債	493,470	21.7	504,934	22.8	△ 11,464
地方債・社債等 ^{注1}	177,431	7.8	165,225	7.4	+ 12,206
外国証券等	737,392	32.4	711,672	32.2	+ 25,719
うち外国債券	242,139	10.6	235,051	10.6	+ 7,087
うち投資信託 ^{注2}	494,382	21.7	475,911	21.5	+ 18,470
金銭の信託	57,343	2.5	55,475	2.5	+ 1,867
うち国内株式	20,592	0.9	22,617	1.0	△ 2,024
貸出金	46,564	2.0	46,917	2.1	△ 352
預け金等 ^{注3}	593,768	26.1	606,670	27.5	△ 12,902
短期運用資産・ その他 ^{注4}	164,304	7.2	115,057	5.2	+ 49,246
運用資産合計	2,270,275	100.0	2,205,954	100.0	+ 64,321

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
 注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。
 注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。
 注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

当第3四半期(累計)の経営成績

(億円、%)

	2022/3期 第3四半期	2021/3期 第3四半期	増減
経常収益	48,210	51,273	△ 3,062
経常費用	45,509	48,664	△ 3,154
経常利益	2,700	2,608	+ 92
四半期純利益	1,195	1,290	△ 94
(参考: 単体決算情報)			
基礎利益	3,173	3,097	+ 76
キャピタル損益	42	△ 420	+ 462
臨時損益	△ 525	△ 76	△ 449
経常利益	2,690	2,600	+ 89
個人保険 新契約 年換算保険料	344	223	+ 120
	2022/3期 第3四半期	2021/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 ^{注1}	36,265	38,981	△ 2,715
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,106.3	1,121.2	△ 14.9
連結実質純資産額	116,912	120,817	△ 3,905

注1: 保有契約には簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 金額は億円未満を切捨て。

注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

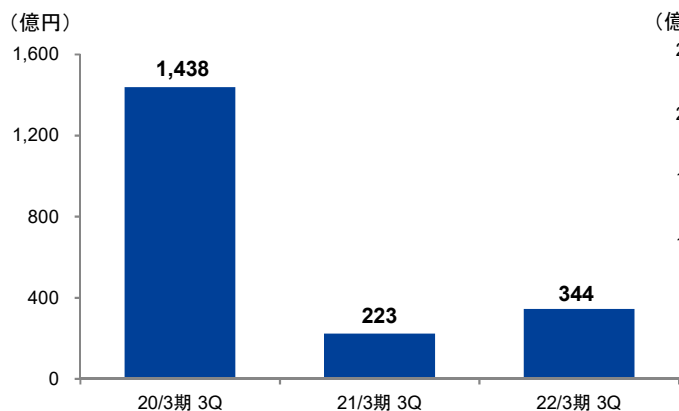
概要

- 保有契約の減少等に伴い保険関係損益が減少した一方で順ざやが増加したため、基礎利益は増加。また、キャピタル損益の改善等により、経常利益は前年同期比92億円増の2,700億円。
- キャピタル損益については価格変動準備金と相殺されるため、四半期純利益は、前年同期比94億円減の1,195億円。
- 新契約年換算保険料については、個人保険・第三分野ともに前年同期比で増加。^{注3}
- 保有契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。^{注1、注3}
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,106.3%、連結実質純資産額は、11兆6,912億円と引き続き高い健全性を維持。なお、危険準備金および価格変動準備金を合計した内部留保額は、2兆6,263億円。

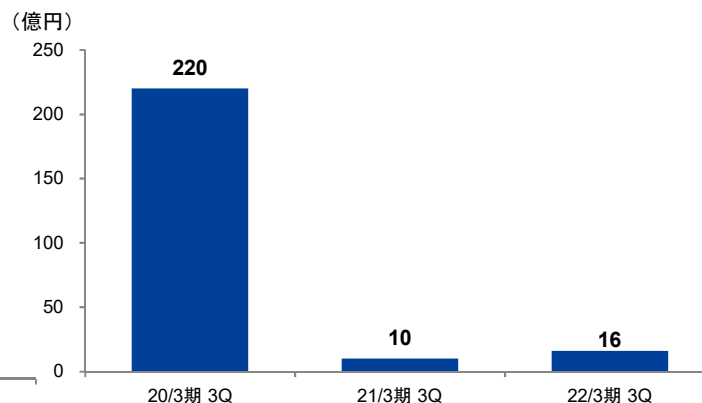
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

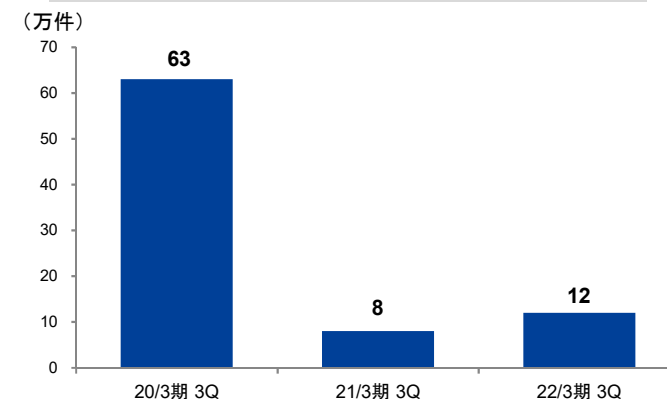
新契約年換算保険料（個人保険）



新契約年換算保険料（第三分野）

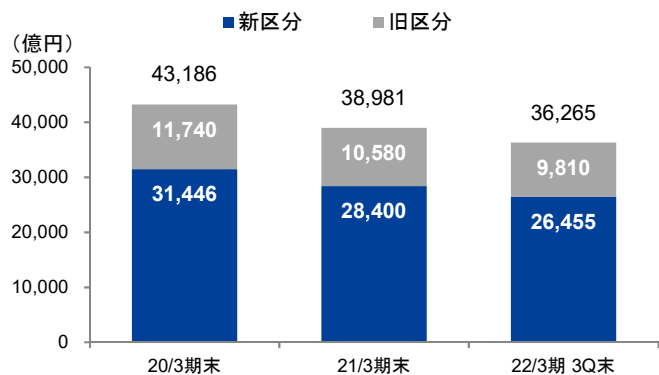


新契約件数（個人保険）

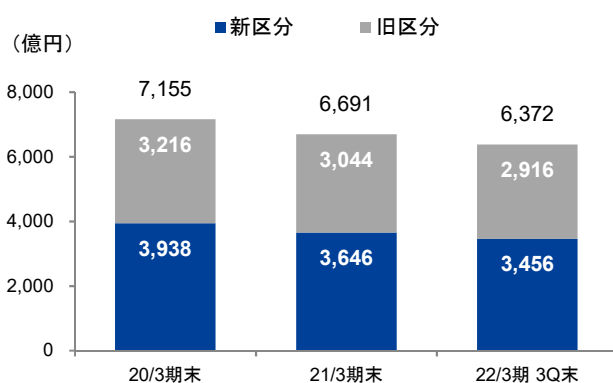


保有契約

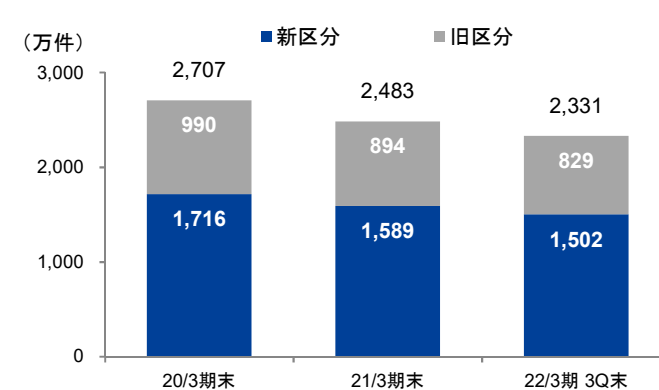
保有契約年換算保険料（個人保険）



保有契約年換算保険料（第三分野）



保有契約件数（個人保険）



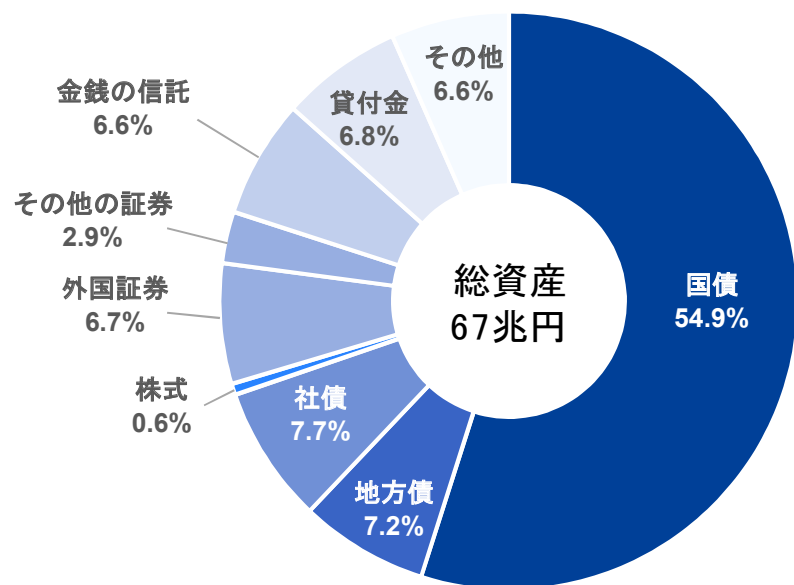
注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

年換算保険料（個人保険）は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料（第三分野）は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況



(億円)

	2022/3期 第3四半期	構成比 (%)	2021/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	537,634	80.0	552,736	78.8	△ 15,101
国債	369,060	54.9	373,456	53.2	△ 4,396
地方債	48,232	7.2	55,935	8.0	△ 7,702
社債	51,516	7.7	53,252	7.6	△ 1,735
株式	4,189	0.6	4,035	0.6	+ 153
外国証券	45,146	6.7	46,323	6.6	△ 1,176
その他の証券	19,488	2.9	19,731	2.8	△ 243
金銭の信託	44,344	6.6	41,892	6.0	+ 2,451
貸付金	45,835	6.8	49,640	7.1	△ 3,805
その他	44,310	6.6	57,459	8.2	△ 13,149
総資産	672,124	100.0	701,729	100.0	△ 29,605

2022年3月期通期業績予想

■ 業績予想

かんぽ生命は上方修正、グループ連結では据え置き

- ✓ かんぽ生命は、運用環境が好転したことによる資産運用収益の上振れや、事業費が減少する見込みであることから、業績予想を上方修正。
- ✓ グループ連結では、かんぽ生命の上方修正の影響は軽微であることや、他の子会社が業績予想を据え置くこと等を総合的に考慮し、据え置き。

(億円)

	経常利益	増減 (11月時点業績予想比)	当期純利益	増減 (11月時点業績予想比)
日本郵政グループ	9,200	—	4,800	—
日本郵便	1,350	—	800	—
ゆうちょ銀行	4,850	—	3,500	—
かんぽ生命	3,600	+700	1,540	+360

注1: 上記はいずれも連結決算ベースの数値であり、当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。
注2: 日本郵政の当期純利益は、現時点の金融2社株式持分比率(ゆうちょ銀行:約89%、かんぽ生命:約49.9%)等に基づき算出。

■ 配当予想

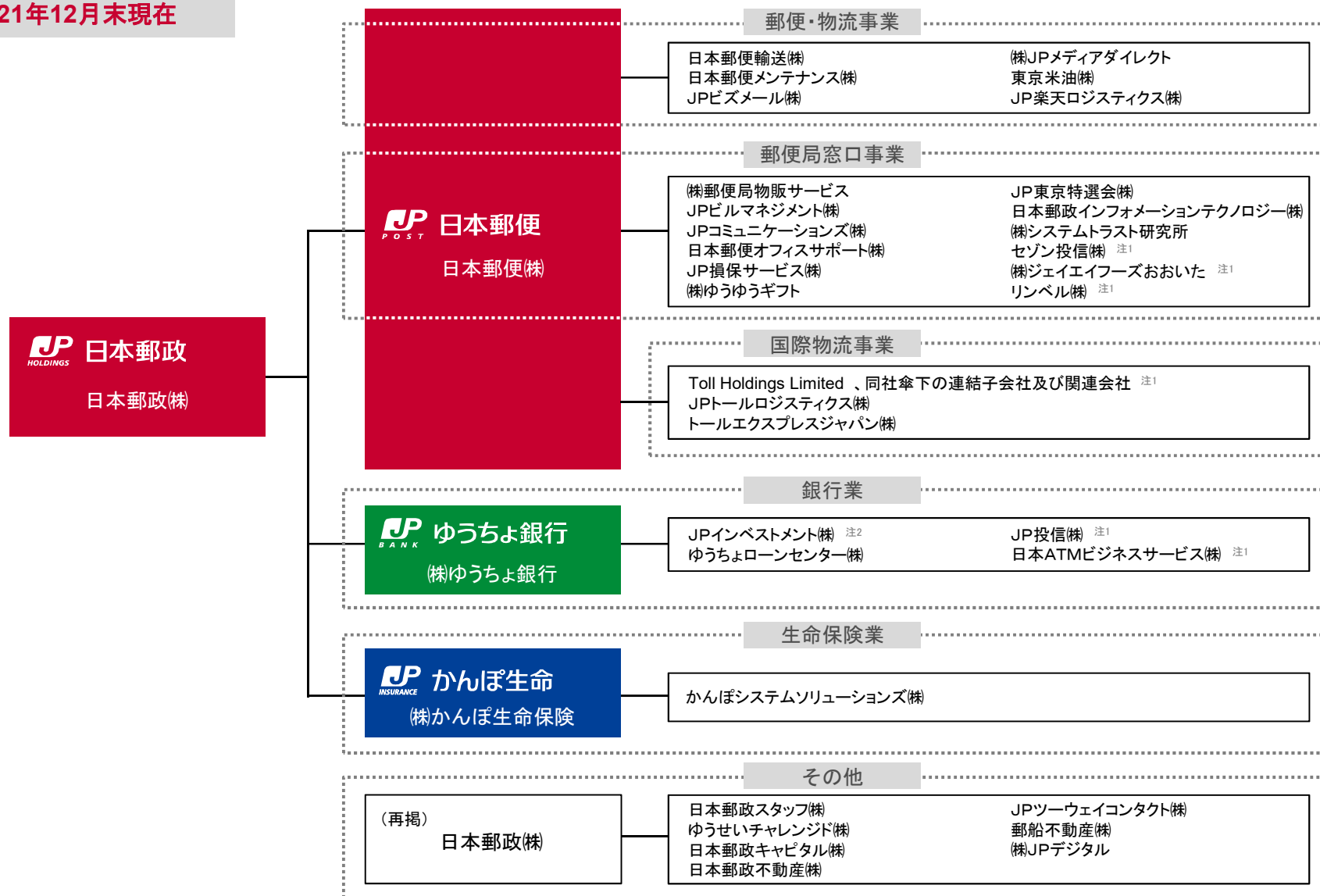
配当予想は修正しない。

1株当たり 配当	中間配当	期末配当
50円	0円	50円

※ 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

〔参考1〕 グループ会社関係図

2021年12月末現在



注1: 持分法適用関連会社 注2: 傘下の連結子会社含む

〔参考2〕 日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

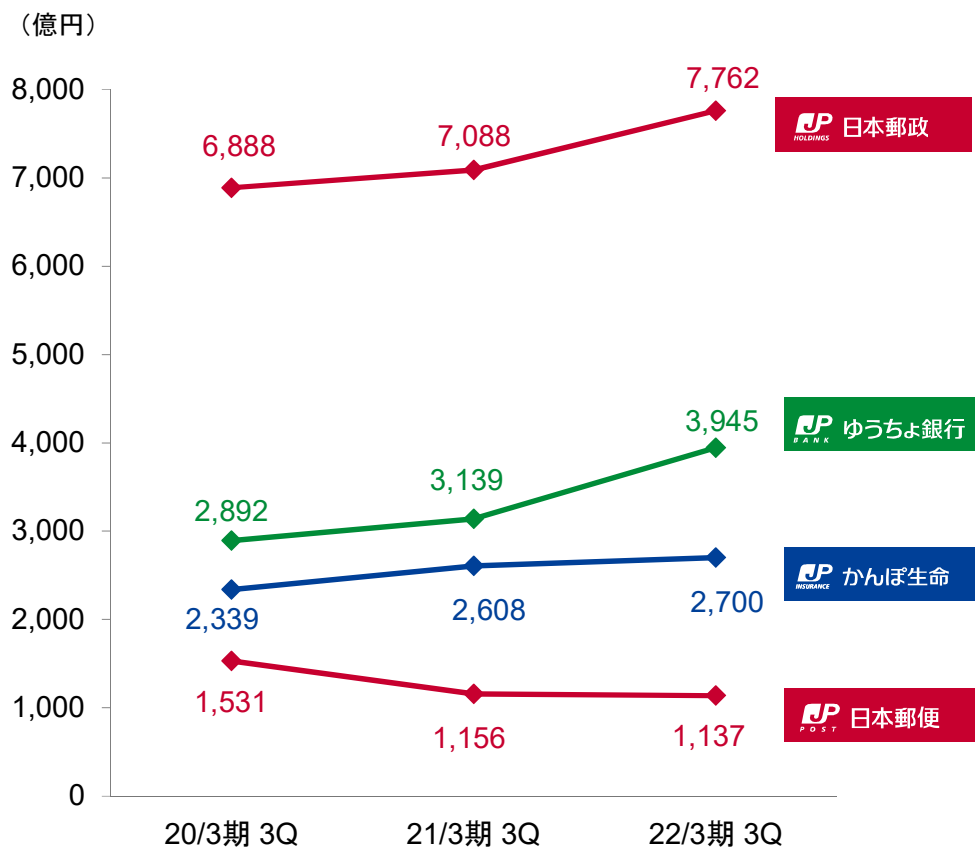
(億円)

	2022/3期			2021/3期			2022/3期			2021/3期		
	1Q(4~6月)	1Q(4~6月)	増減	2Q(7~9月)	2Q(7~9月)	増減	3Q(10~12月)	3Q(10~12月)	増減	3Q(10~12月)	3Q(10~12月)	増減
連 結	営業収益	9,022	9,258	△ 235	8,833	9,198	△ 364	9,728	10,579	△ 850		
	営業費用	8,653	9,053	△ 399	8,816	9,222	△ 405	8,919	9,554	△ 635		
	人件費	5,594	5,612	△ 17	5,550	5,653	△ 103	5,554	5,756	△ 202		
	経費	3,059	3,441	△ 382	3,266	3,569	△ 302	3,365	3,798	△ 432		
	営業損益	368	204	+ 163	17	△ 24	+ 41	808	1,024	△ 215		
郵便・ 物流事業	営業収益	4,885	4,901	△ 16	4,655	4,725	△ 70	5,694	5,905	△ 211		
	営業費用	4,681	4,747	△ 65	4,786	4,814	△ 28	5,053	5,102	△ 49		
	人件費	3,006	3,051	△ 45	3,033	3,068	△ 34	3,109	3,146	△ 37		
	経費	1,675	1,696	△ 20	1,752	1,745	+ 6	1,944	1,955	△ 11		
	営業損益	203	154	+ 49	△ 131	△ 89	△ 42	640	802	△ 162		
郵便局 窓口事業	営業収益	2,862	3,039	△ 176	2,866	3,127	△ 260	3,005	3,379	△ 374		
	営業費用	2,748	2,891	△ 143	2,784	3,046	△ 262	2,910	3,191	△ 280		
	人件費	2,084	2,096	△ 12	2,076	2,097	△ 21	2,100	2,115	△ 15		
	経費	664	795	△ 131	708	949	△ 241	810	1,075	△ 265		
	営業利益	113	147	△ 33	82	80	+ 1	94	187	△ 93		
国際 物流事業	営業収益	1,811	1,856	△ 44	1,856	1,880	△ 23	1,634	1,905	△ 270		
	営業費用	1,746	1,938	△ 191	1,767	1,859	△ 92	1,560	1,851	△ 290		
	人件費	503	463	+ 39	439	486	△ 47	345	494	△ 149		
	経費	1,242	1,474	△ 231	1,327	1,373	△ 45	1,215	1,357	△ 141		
	営業損益	65	△ 82	+ 147	89	20	+ 69	74	53	+ 20		

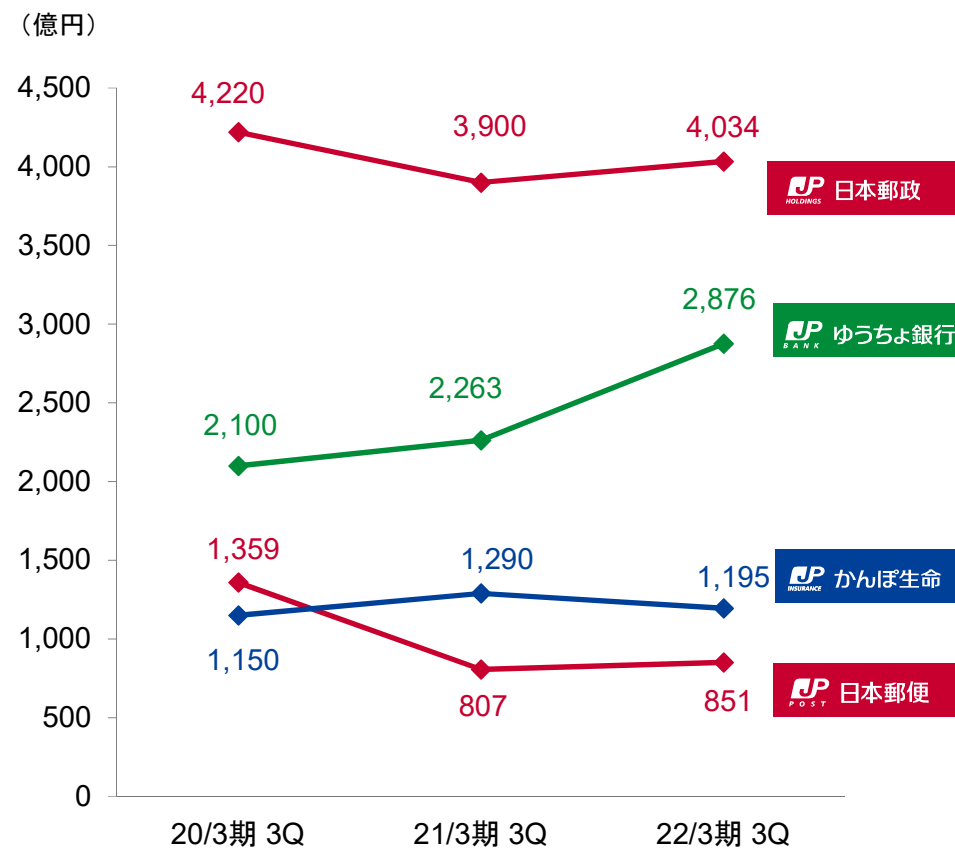
注：国際物流事業の2Q(7~9月)及び3Q(10~12月)数値は、それぞれ期末時点の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から前四半期末の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

〔参考3〕 経常利益・四半期純利益の推移

経常利益の推移



四半期純利益の推移



本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。